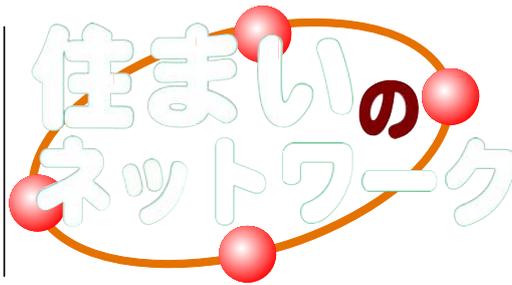


新年明けまして  
おめでとうございます。

ホームドクターなび登録業者数  
84業者 施工例27例



**住まいのネットワークとは**

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合  
さいたま市南区鹿手袋6-18-12  
電話 048-863-6293

大宣伝で組合の地域での存在感を高めよう。



**大宣伝 チラシ80万枚  
ポスター8千枚**

**仲間と市民を近づける**

埼玉土建

埼玉土建は、1月から2月にかけて、全県でチラシ80万枚、ポスター8千枚という仲間の仕事大宣伝をおこなう。キャッチコピーは「おウチの味方は近くにいます」で、地域の住まいの守り手としての組合の存在を大いにアピールする。

**住まいの守り手をアピール**

チラシは全戸配布や仲間によるポステイングで、ポスターは分会掲示板や仲間の自宅の塀、店先などへ掲示する。地域の共闘団体や民主団体への申し入れなども行い、「住宅の相談は埼玉土建へ」とアピールすると同時に住まいの専門家が近所に

存在することを気付かせ、組合・組合員と市民との距離を一気に近づける。チラシの裏面は、支部や分会の仲間を紹介する「職人MAP」や自治体の「住宅リフォーム助成制度」「耐震助成制度」「住宅ローン減税」など市民にとって役立つ情報を掲載するなど、様々な利用が可能だ。

**「なび」への登録推進がカギ**

チラシには「ホームドクターなび」へのアクセス方法も掲載しており、市民の目に留まるようになっていく。商品について電話で問い合わせる前に「ちよっとホームページを見てみよう！」とい

うのが最近の消費者動向になっており、「なび」へのアクセス、認知度は飛躍的に高まると考えられる。閲覧時に一定の業者選択が出来ることが「なび」の成功のカギだ。そのためには、まだ登録していない「市民から直接仕事をもらう準備のある仲間」がなびに登録することはもちろん、すでに登録している仲間も周りに登録を呼びかけ、地域の登録者数を増やすことが重要だ。是非この大宣伝を機に、組合内外での「ホームドクターなび」の認知度を高めたい。地域での存在感を高めるために、大宣伝は各支部で取り組み方法に多少の違いはあるが、宣伝効果を少しでも高めるためには仲間一人一人が宣伝行動に参加することが決定的だ。あらためて訴えるが、このチラシは「仕事受注」のためだけのものではない、組合・役員と地域・市民を近づけ地域での組合の存在を高める事が最大の目標だ。その立場で多くの仲間が参加する宣伝行動にしたい。

**「住宅・建築技術力向上講習会」案内**

国が進める様々な住宅関連法案の改定に対応する事業者むけ講習会の追加日程がこのほど発表された。詳しくは総合資格学院 (050-5541-7501) まで

**住宅の長寿命化に関する講習会**

開催日	時間	会場
2月3日	13:00~16:15	埼玉建産連会館3F
2月25日	13:00~16:15	春日部市民文化会館

**住宅・建築物の省エネ等に関する講習会**

開催日	時間	会場
2月9日	13:00~16:00	埼玉建産連会館3F

**木造住宅の構造計画に関する講習会**

開催日	時間	会場
1月16日	13:00~17:00	越谷市中央市民会館
1月19日	13:00~17:00	熊谷市勤労会館大ホール
1月22日	13:00~17:00	東松山市民文化センター
1月26日	13:00~17:00	川越市民会館
2月18日	13:00~17:00	熊谷市立勤労会館
2月24日	13:00~17:00	久喜市三高サロン

## 建設不況打開施策5項目

### ①建設関連中小企業への融資

- ・セーフティネット貸付制度
- ・セーフティネット保証制度

### ②資金繰り応援施策

- ・住宅金融支援機構の住宅建設事業融資
- ・住宅・不動産事業者への資金繰り支援
- ・信用保証協会が100%保証する緊急保証制度

など

### ③分譲住宅建設事業への住宅金融支援機構のまちづくり融資

### ④フラット35Sに省エネやバリアフリーリフォームを条件に中古タイプを追加

### ⑤09年度住宅・土地税制

- ・住宅ローン減税の拡充
- ・長期優良住宅への特別控除
- ・既存住宅の改修の特別控除
- ・土地の譲渡益課税の特別措置

など

# 建設関係団体集め緊急学習会

## 不況打開策の活用呼びかけ 埼玉県

12月24日、埼玉県が建設関係団体を集め、「建設・不動産不況対策、緊急学習会」を開催した。住宅・建設に関わる5施策について活用をうながした。

この学習会は一刻も早い対応を求める国土交通省の指示を受けて行ったもの。左記の5項目について

制度説明と傘下の会員・組合員への周知をはかり制度活用をすすめてほしいとの訴えがあった。

### 内需拡大の柱は、住宅投資

大に頼った輸出産業中心の経済構造が成り立たなくなったことから、経団連は昨年9月「豊かさを実感できる住生活の実現に向けた提言」を発表、住宅投資を内需振興の柱と位置づけた。今回の住宅土地税

制を中心とした施策は経団連の主張を全面的に受け入れたものだ。

### 1万戸も住宅着工

政府は、過去最大級の「ローン減税」と長期優良住宅の新築や省エネ改修、耐震改修、バリアフリー改修の「投資型減税」によって、新築住宅着工戸数121万戸程度にまで押し上げたとしている。

## 制度を活用した魅力的な提案づくりを

施策のキーワードは、良質な住宅ストックとなっている。大手住宅メーカーやパワビルダーは受注拡大につながる。町

場の仲間にとっては、長期優良住宅の認定や耐震・省エネ・バリアフリー改修などへの対応する技術・技能がなければ、絵に描いた餅になりかねない。制度

の学習をすすめるとともに、顧客に制度活用による魅力的な住宅提案を行えるよう建築士と工務店の連携など、仲間のネットワークづくりが求められている。

## 建設業を生き抜くための道しるべ ショナビ

昨年好評を博した独立を目指す仲間、頑張っている社長のためのセミナー「ショナビ」が第2弾を開催する。今後の企業経営の大きなテーマといわれる「クレーム対応セミナー」には講師にこの分野での第一人者、水津弁護士を招き、クレームに強い会社を作ることが営業力UPや社員力UPにつながる事を学ぶ。自ら参加するもよし、息子や社員を参加させるもよしなのでぜひ検討を！

### 【第一部・選択制】

①会社準備の基礎知識を学ぶ「起業塾」

②会社をよくするクレーム対処法

### 【第二部】

「ベテラン社長のリアルなおはなし」

【日時】2月15日(日) 9時半開場

【場所】さいたま南支部事務所

【問い合わせ・申し込み】所属の支部へお問い合わせを。